



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 魚力

上場取引所 東

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 尾後貴 隆

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,643	6.9	254	2.4	594	112.5	596	217.9
30年3月期第2四半期	12,764	0.0	248	17.6	279	2.2	187	0.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 845百万円 (188.9%) 30年3月期第2四半期 292百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.35	
30年3月期第2四半期	13.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	17,158	14,208	82.8	1,033.21
30年3月期	17,312	13,791	79.7	1,002.87

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,208百万円 30年3月期 13,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		18.00		18.00	36.00
31年3月期		18.00			
31年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	6.1	770	17.1	900	652.5	750	537.0	54.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,620,000 株	30年3月期	14,620,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	868,063 株	30年3月期	868,063 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,751,937 株	30年3月期2Q	13,751,937 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(追加情報)	7
	(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護貿易主義を巡る中国はじめ各国との対立激化がもたらす実体経済への影響、朝鮮半島・中東などにおける地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇が国際金融市場などに与える影響、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった国内外の景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡大による仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画（2018-2020年度）の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業での2店舗の出店、3店舗の退店、飲食事業での1店舗の退店により、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は86店舗となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は136億43百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は2億54百万円（前年同期比2.4%増）となりました。一方、清算手続きを進めている持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクにおいて、在庫商品の売却や社屋のリース契約の譲渡が進み、同社の見積清算費用が前期末より減少したことにより持分法による投資利益を計上し、経常利益は5億94百万円（前年同期比112.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億96百万円（前年同期比217.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組みました。この結果、第2四半期において酷暑や度重なる台風の影響を受ける中、当第2四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比0.2%の増加を確保いたしました。

新店は、平成30年4月にJR大宮駅に隣接する「大宮ルミネ1」内に「大宮ルミネ1店」（埼玉県さいたま市）、6月にJR千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」（千葉県千葉市）を開店しております。

一方、平成30年6月にディベロッパーの営業終了により「名古屋丸栄店」（愛知県名古屋市）、8月に限られた経営資源の効率的な活用を図るため「大泉学園店」（東京都練馬区）、9月にディベロッパーからの申し入れにより「かげん船橋店」（千葉県船橋市）を退店しております。

この結果、売上高は124億73百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

②飲食事業

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加したものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入により、既存店は苦戦を強いられました。このような中、前期出店した新店「築地魚力浦和店」を含め、効率的な店舗運営に努めました。加えて、第3四半期以降に予定する新業態を含む複数店舗に関する出店準備を進めました。

一方、平成30年8月に限られた経営資源の効率的な活用を図るため「築地魚力銀座店」（東京都中央区）を退店しております。

この結果、売上高は4億45百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の株式会社大田魚力が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう、当期より営業体制を集約いたしました。他社との競合により取引環境が厳しさを増しております。このような中、業務の更なる効率化を図るための方策の検討や交渉を進めております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は6億93百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は89億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億34百万円増加したものの、その他に含まれる未収入金が5億39百万円減少、受取手形及び売掛金が1億53百万円減少したことによるものであります。固定資産は82億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億58百万円増加したものの、有形固定資産が2億35百万円減少、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は171億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は25億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億12百万円減少、その他に含まれる未払金が1億33百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が2億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は29億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は142億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加いたしました。これは主に、土地再評価差額金が1億80百万円増加、利益剰余金が1億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925,375	6,559,498
受取手形及び売掛金	2,216,037	2,062,639
商品及び製品	267,356	228,765
原材料及び貯蔵品	7,514	6,886
その他	592,894	79,391
流動資産合計	9,009,179	8,937,181
固定資産		
有形固定資産	1,577,643	1,341,932
無形固定資産	15,786	15,272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,905	5,323,108
その他	1,745,052	1,540,585
投資その他の資産合計	6,709,958	6,863,694
固定資産合計	8,303,387	8,220,899
資産合計	17,312,566	17,158,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,225	1,040,356
未払法人税等	116,162	158,963
賞与引当金	143,227	153,312
その他	1,339,751	1,154,546
流動負債合計	2,852,367	2,507,179
固定負債		
持分法適用に伴う負債	628,340	418,207
その他	40,500	24,000
固定負債合計	668,840	442,207
負債合計	3,521,207	2,949,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,446,652
利益剰余金	12,083,256	12,251,355
自己株式	△1,251,503	△1,251,503
株主資本合計	13,842,025	14,010,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,580	47,341
土地再評価差額金	△180,519	-
為替換算調整勘定	41,530	4,959
退職給付に係る調整累計額	164,901	146,267
その他の包括利益累計額合計	△50,666	198,568
純資産合計	13,791,358	14,208,693
負債純資産合計	17,312,566	17,158,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,764,060	13,643,872
売上原価	7,656,655	8,210,657
売上総利益	5,107,404	5,433,214
販売費及び一般管理費	4,858,735	5,178,508
営業利益	248,669	254,706
営業外収益		
受取利息	31,914	2,839
受取配当金	36,603	29,434
不動産賃貸料	771	-
為替差益	7,504	43,702
持分法による投資利益	-	247,677
その他	16,376	18,502
営業外収益合計	93,169	342,156
営業外費用		
持分法による投資損失	61,026	-
不動産賃貸費用	1,049	-
保険解約損	-	2,316
営業外費用合計	62,075	2,316
経常利益	279,763	594,546
特別利益		
固定資産売却益	54,008	341,556
投資有価証券売却益	-	14,989
特別利益合計	54,008	356,545
特別損失		
固定資産除却損	991	5,422
投資有価証券売却損	-	17,815
賃貸借契約解約損	-	19,200
特別損失合計	991	42,437
税金等調整前四半期純利益	332,780	908,653
法人税、住民税及び事業税	27,762	110,307
法人税等調整額	114,929	202,192
法人税等合計	142,691	312,500
四半期純利益	190,088	596,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,571	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,516	596,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	190,088	596,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,404	123,921
土地再評価差額金	—	180,519
為替換算調整勘定	—	973
退職給付に係る調整額	△5,005	△18,633
持分法適用会社に対する持分相当額	2,100	△37,544
その他の包括利益合計	102,500	249,235
四半期包括利益	292,588	845,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,017	845,388
非支配株主に係る四半期包括利益	2,571	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,674,063	411,850	645,552	12,731,466	32,593	12,764,060	—	12,764,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	197,342	197,342	9,300	206,642	△206,642	—
計	11,674,063	411,850	842,895	12,928,809	41,893	12,970,703	△206,642	12,764,060
セグメント利益 又は損失(△)	312,631	△3,539	△1,059	308,033	16,975	325,008	△76,339	248,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 2. 平成30年3月期第3四半期より1店舗の事業区分を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替を行っております。
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,339千円には、セグメント間取引消去△9,663千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△66,675千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,473,098	445,522	693,280	13,611,901	31,970	13,643,872	—	13,643,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	149,642	149,642	9,300	158,942	△158,942	—
計	12,473,098	445,522	842,923	13,761,544	41,270	13,802,814	△158,942	13,643,872
セグメント利益 又は損失(△)	330,210	△3,123	△4,228	322,858	14,407	337,265	△82,559	254,706

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,559千円には、セグメント間取引消去△8,159千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△74,400千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。